

台湾における都市システム

藤本典嗣

―上場企業本社の立地動向(二〇〇〇-〇五年)

●はじめに

各国の国土構造は、それぞれ国の政治・行政制度(首都機能)と経済中枢管理機能(企業本社、業界団体、国際金融市場)の関係の影響を強く反映する。政治的中枢機能の集積地である首都へ、同時に経済的中枢管理機能も集中的に立地するケースと、首都から別個の地域に分離して立地するケースに大別できる。アジアでは、首都に経済機能が集中しているのは、日本をはじめ韓国、台湾、タイが代表的である。対照的に、中国は経済中心地から地理的に離れた北京が首都である。

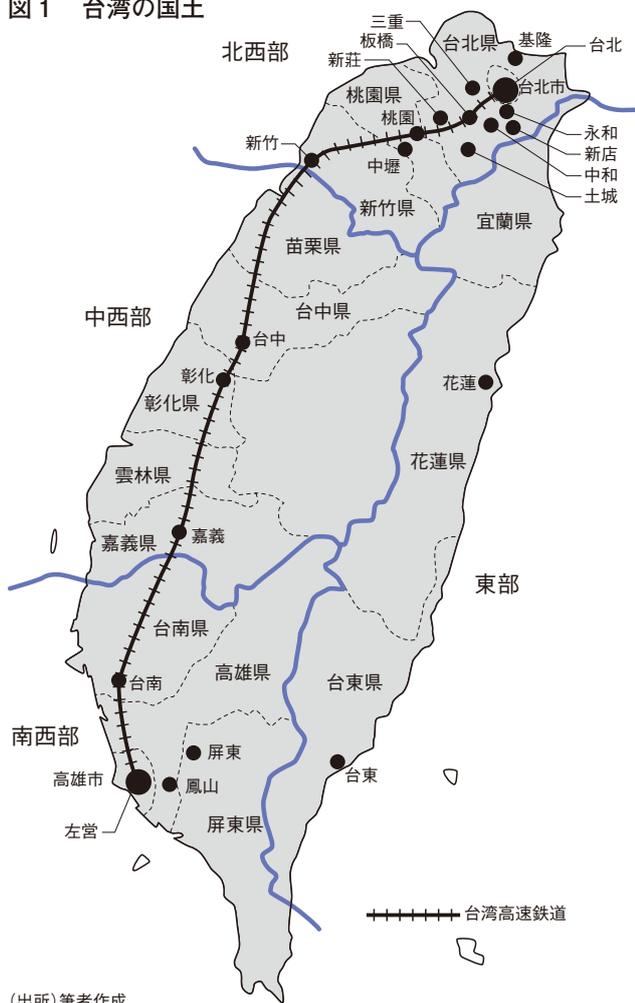
本稿では、首都圏への経済的中枢管理機能の集中が激しい台湾の事例を検討する。まず、高度成長期以降の、台湾における主要都市の人口変遷を概観する。さらに、二〇〇〇年代に入ってから台湾における大企業(上場企業)の都市別立地状況を明らかにする。そうすることで、台湾における台北一極集中型国土構造の背後にある要因をさぐりたい。

二〇〇〇年に入ってから台湾の経済・社会動向について、大きな変革を三点挙げておく。第一に、当時は野党であった民進党側か

らの総統選出である。台湾における大企業は、国営企業が民営化されていったものが少なくない。国営企業の中には、第二次大戦後に日本政府や日系企業が残した資産を、国民党が没収し運営に至ったものもある。民進党は、このような政経融合の企業システムを変革すべく、民営化をさらに推進する方針を、政権確立当初は打ち出した。これまで、大企業の本社が台北に一極集中してきた要因の一つとして、台湾の大企業が、国営企業から民営化の過程を経て上場したのも少なからずあり、政治と不可分の関係で企業運営が行われてきたことも挙げることができよう(行政院公營企業民営化推進特別小組が一九八九年八月に基幹産業を中心に民営化を遂行して以来、二〇〇六年七月までに四二社の公營企業が民営化されている。そのうち株式上場・市場での株式売却による手段を用い民営化した企業は二三社に達する。これらの企業群は、重厚長大型産業(石油化学・鉄鋼)、金融業(銀行・保険・信託)、通信・報道・交通業(電信・航空)など、売上高・投資額が巨額な大企業が大半である。参考文献①)。

新政権はより広範囲で状況の改革に着手し、多くの分野で民営化が進行した(行政院の經濟部・財政部・交通部などが所管してきた

図1 台湾の国土



(出所)筆者作成。

「鉄道」、「電力」、「精糖」、「石油」、「水道」などにおいては、民営化は依然として停滞し実行に至っていない。参考文献①)。一方で、二〇〇八年三月には総統選を控え、政治的動向は不確定である。とはいえ、政経分離の政策手段は、一九八九年の民営化始動を引き続き一層推進する方向で実行されている(公営企業のうち、国民党から役員・人員が派遣され国民党関係者が既得権益者となっている企業も多い。民営化に伴う既得権益の低下に対する既得権益者の反対も、一部産業において民営化を遅らせる原因となっている。参考文献②)。

第二に、経済成熟化による成長鈍化である。二〇〇一年はITバブル崩壊によりマイナス成長(マイナス二・一七%。実質値)を記録した。一九九七年のアジア通貨危機の時も、そのショックは他のアジア諸国に比べると軽微なものであった。しかし、韓国勢の企業や、金融危機に伴うウォン安を武器に、輸出産業を中心に回復した企業がみられ、マクロ経済も再び成長しつつある。ところが、台湾

は、二〇〇〇年代の成長率は鈍化している。一九九〇年代において五%を下回ったのは、一九九八年(四・六%)のみである。対照的に、二〇〇〇〜二〇〇六年までの期間で、五%を上回ったのは、二〇〇〇年(五・八%)と二〇〇四年(六・一%)の兩年のみであり、これ以外の年は全て五%を下回っている。ハイテク部門の輸出が経済成長を牽引し、アジアNIEsの優等生とされてきた台湾においても、マイナス成長があり、経済成長が鈍化していることが端的に示された。

第三に、大陸への子会社・開発部門・製造部門の移転・新設の進展である。台湾が一旦はマイナス成長に陥った背景には、アジア金融危機の影響が軽微だったことからくる新台湾ドル高と、それに伴う大陸への工場部門の移転加速も要因として挙げられる(参考文献③)。

台湾の上場企業のうち、六六・五%までもが、大陸へ何らかの子会社をもつまでに至った(二〇〇三年度数値)。特に製造業において大陸移転は顕著である。一九九〇年代は食品・繊維の中小企業を主体とした労働集約型産業の製造部門の大陸移転であった。二〇〇〇年代は、大企業が主体となり電子・電気機械のような資本集約型産業の製造部門が移転している。大陸シフトは、台湾経済の「産業空洞化」、「中枢管理機能の流出」、「人材の大陸への流出とそれに伴う消費低迷」という負の側面をもたらしたが、大陸市場を射程内に収める台湾本拠のグローバル企業の創業・拡大という側面をもたらしている。

三つの経済・社会動向は、一極集中型都市システムを集中に向かわせるのか、分散に向かわせるのか、相反する面を含んでいる。第一の民営化は、政府部門から旧公営企業の本社をはじめ経済中枢管理機能の分離を意味するが、この分離した機能が地理的にも同時に首都から分離するのか、あるいは首都にとどまるのか。第二の経済成長鈍化は、台北での本社機能の空洞化をもたらすのか、あるいは、より一層の交通・通信コストの削減を求めて台北都心部への集中をもたらすのか。第三の台湾企業のグローバル化は、台北の世界都市

	1995	1990-1995	2000	1995-2000	2005	2000-2005
		増減率				増減率
	2,632,863	-3.2%	2,646,474	0.5%	2,616,375	-1.1%
	1,426,035	2.8%	1,490,560	4.5%	1,510,649	1.3%
	853,221	12.0%	965,790	13.2%	1,032,778	6.9%
	706,811	3.4%	734,650	3.9%	756,859	3.0%
	530,003	-1.7%	529,059	-0.2%	542,319	2.5%
	386,347	3.2%	398,123	3.0%	408,989	2.7%
	368,771	4.5%	388,425	5.3%	391,727	0.9%
	340,255	4.9%	368,439	8.3%	390,692	6.0%
	339,143	13.4%	372,175	9.7%	389,074	4.5%
	380,099	1.1%	382,266	0.6%	383,959	0.4%
	271,536	12.5%	328,754	21.1%	377,345	14.8%
	301,287	11.7%	324,931	7.8%	350,981	8.0%
	303,956	4.5%	321,707	5.8%	336,510	4.6%
	250,559	11.1%	268,290	7.1%	287,472	7.1%
	261,391	1.5%	266,183	1.8%	271,701	2.1%
	188,170	37.4%	230,208	22.3%	236,345	2.7%
	223,675	3.9%	229,915	2.8%	234,614	2.0%
	233,082	-6.7%	228,099	-2.1%	235,059	3.1%
	215,096	2.0%	215,282	0.1%	216,708	0.7%
	173,552	27.0%	197,194	13.6%	206,411	4.7%
	21,357,431	4.7%	22,276,672	4.3%	22,770,383	2.2%

化が加速し、グローバルな管理拠点としての地位が高まるのか、あるいは、管理機能まで流出し台北の空洞化が進むのか。いずれの事項も、詳細な検討が必要であるが、次項では、台北一極型都市システムとなった歴史的背景、さらに二二世紀初頭の企業本社立地動向を手始めにみていきたい。

●都市発展と都市システム

①都市成長と開拓

台湾は、現在でこそ台北を中心とした首都圏への人口集中が著しい国土構造である。しかし、今日のような台北集中型国土構造に至るまでには、主に大陸からの移住者による入植により各地で都市が発達してきた歴史を経ている。一七世紀後半において開拓者が最も多く入植したのは台南である。一九世紀に入るまでは台南が、台湾最大の都市であり、かつ台湾全土を管理する行政機関が配置され、行政中心地の役割を果たしていた（当時、清政府が台湾拓殖のため文武官を派遣した際の拠点「府庁」として、台南を選定した。福建省の廈門との海上貿易

の取引が活発で、都市機能の基盤が整っていたのが台南であったからである。参考文献④）。

一九世紀になると次第に中心地は台北に移動していった。台北が台湾省の省都となったのは一八八七年のことである。このような開拓者、商人の活動による北西部での人口増大という下からの国土形成の動きに対して、管理を行う行政の方も、経済活動に対応して上から行政機能を配置していった（台北が省都として選定されたのは、基隆・淡水を外港として抱え、さらに輸出品である茶の栽培地に適していた土地であることが大きな要因である。参考文献⑤）。省都化を契機として、台北の政治・経済の中心都市としての位置づけが鮮明になり、この台北を頂点とした都市システムは、日本の統治により強化されていく。

戦後、中国大陸から国民党が移転し台湾を統治下においてからも、植民地時代の日本政府が残した行政機構を温存する形で利用していった。そのために、台北を頂点とした行政や企業の高エラルヒエも、ほぼそのまま引き継がれた。このような背景により、台湾においては台北を頂点とする、ヒエラルヒー型の都市システムが形成されてきた。これは、日本における東京一極集中、韓国におけるソウル一極集中と類似した形態とみることができるといえる。それでは、近年の都市システムはどのようなものになっているのだろうか。まず、都市別の人口規模からみていく。

②主要都市の人口推移と増減（一九七五～二〇〇五年）

台湾は都市集中が著しく、二〇〇五年で、総人口二二七七万人のうち、二一五六・七万人が都市部に居住し、その比率は九四・七％と非常に高い都市人口比率となっている（都市地域の定義は、国・地域により異なる。中華民国行政院主計處の発表資料である *Statistical Yearbook of the Republic of China* では、人口二万人以上の地方自治体を、それ未満のものと区分して都市人口と計上している。そのため、本稿では便宜的に人口二万人以上の地方自治体が有する人口数を都市人口とし計上している）。このうち、一二五八・九万人

表1 主要都市の人口推移と増減(1975-2005年)

順位	都市名	1975	1980	1975-1980	1985	1980-85	1990	1985-1990
				増減率		増減率		増減率
1	台北	2,043,318	2,220,427	8.7%	2,507,620	12.9%	2,719,659	8.5%
2	高雄	998,919	1,202,123	20.3%	1,302,849	8.4%	1,386,723	6.4%
3	台中	546,838	593,427	8.5%	674,936	13.7%	761,802	12.9%
4	台南	523,568	583,799	11.5%	639,888	9.6%	683,251	6.8%
5	板橋	241,952	403,057	66.6%	479,748	19.0%	538,954	12.3%
6	中和	130,835	261,684	100.0%	324,930	24.2%	374,339	15.2%
7	基隆	341,383	344,867	1.0%	351,524	1.9%	352,919	0.4%
8	新竹	225,998	240,900	6.6%	304,010	26.2%	324,426	6.7%
9	新莊	86,443	178,019	105.9%	232,438	30.6%	299,174	28.7%
10	三重	275,155	327,001	18.8%	353,957	8.2%	375,996	6.2%
11	桃園	148,458	179,214	20.7%	204,700	14.2%	241,263	17.9%
12	中壢	163,681	207,712	26.9%	237,271	14.2%	269,804	13.7%
13	鳳山	160,763	218,106	35.7%	267,022	22.4%	290,777	8.9%
14	新店	130,858	166,423	27.2%	190,579	14.5%	225,517	18.3%
15	嘉義	250,997	252,037	0.4%	253,573	0.6%	257,597	1.6%
16	土城	36,058	54,737	51.8%	93,477	70.8%	136,928	46.5%
17	彰化	157,319	181,359	15.3%	201,103	10.9%	215,224	7.0%
18	永和	138,399	205,313	48.3%	232,519	13.3%	249,736	7.4%
19	屏東	175,713	187,383	6.6%	200,411	7.0%	210,801	5.2%
20	永康	62,575	77,075	23.2%	103,797	34.7%	136,705	31.7%
	台湾全土	16,149,702	17,805,067	10.3%	19,313,825	8.5%	20,401,305	5.6%

(出所) 中華民国行政院主計處, *Statistical Yearbook of the Republic of China 2005* を基に作成。

(注)(1)2005年12月末で人口が多い順に上から並べている。

(2)表記の20都市は2005年末で人口が20万人以上の都市である。

が中規模以上の都市(人口一五万人以上)に居住し、総人口に占める比率は、半分以上の五五・三%となっている。表1では、二〇〇五年末で総人口が二〇万人以上の都市を示している。人口一〇〇万人を超えるのが、台北、高雄、台中の三都市である。これに続くのが台南である。台湾は、高速道路・新幹線が縦貫する西岸へ人口・産業の集中が著しい。人口一五万人以上の都市は、全て基隆・台北の北西部から台南・高雄を中心とした南西部までの幹線上に連続して位置しているが、台北・台中・台南・高雄の四大都市もこのライン上に並んでいる(図1参照)。他方、花蓮から台東を結ぶライスは、人口一五万人を超える都市がなく、大都市が連続する西岸

に比べて、人口・産業が希薄である。主要都市の配置の観点からみると、西岸にバランスよく四大都市が配置されている。他方、衛星都市的な役割を担う郊外の都市群の多くは台北を囲むように配置されている。板橋、中和、基隆、新竹、新莊、三重、桃園、中壢、新店、永和、土城と全て台北近郊の都市であり、台湾北部の台湾基隆都市圏、桃園中壢都市圏を両核として北西部で形成される複合的な大都市圏をなしている。中西部では、彰化、嘉義が、南西部では、鳳山、屏東、永康が、それぞれ、台中、台南、高雄に近接し、高雄都市圏・台中彰化圏の大都市圏を形成しているが、北西部に匹敵する規模は形成されていない。同じく表1で、一九七五年以降の五年ごとの人口増加率も示している。総人口は増加傾向にあるものの、増加率は年次を追うごとに鈍化している。一九七五～八〇年の間には、一〇・三%と高い増加率を示しているものの、一九八〇～八五年で八・五%、一九八五～九〇年で五・六%、一九九〇～九五年で四・七%、一九九五～二〇〇〇年で四・三%と次第に低下していき、二〇〇〇年代に入つての時期である二〇〇〇～〇五年では一・九%にまで下がっている。一九七五～八〇年では、平均の一〇・三%を上回る増加率を記録する都市が一四市あった。これが一九八〇～八五年には平均八・五%を上回る都市は一五市、一九八五～九〇年には平均五・六%を上回る都市は一七市へと増えている。このように一九八〇年代前半までは大都市への人口増加が顕著であるものの、一九九〇～九五年の平均四・七%を上回る都市は八市にまで減っている。それまで人口減少の都市はなかったが、一九九〇年に入り永和、台北、板橋で人口が減少している。一九九五～二〇〇〇年には、平均四・三%を上回る都市は一〇市と再び増加している。永和と板橋は継続して人口が減少しているが、台北はわずかながら再増加に転じた。二〇〇〇～〇五年の時期は、再都市化が加速され、平均増加率二・二%を上回る都市は二三市まで回復した。中でも伸び率が高いのは、北西部の桃園、新竹である。一九九〇年代は減少していた板

表2 上場企業の業種構成(2000-05年)

産業	業種名	2000		2005		2000 - 2005		
		企業数	構成比	企業数	構成比	増減数	構成変化	増減率
第2次産業	セメント	8	1.5%	7	1.0%	1	-0.5%	-12.5%
	食料品	26	4.9%	19	2.8%	7	-2.1%	-26.9%
	プラスチック	20	3.8%	21	3.1%	1	-0.7%	5.0%
	繊維・アパレル	58	10.9%	47	6.8%	11	-4.1%	-19.0%
	電機	28	5.3%	36	5.2%	8	-0.1%	28.6%
	電器・ケーブル	16	3.0%	14	2.0%	2	-1.0%	-12.5%
	化学・医薬	24	4.5%	34	4.9%	10	0.4%	41.7%
	ガラス・陶磁器	7	1.3%	7	1.0%	0	-0.3%	0.0%
	製紙	7	1.3%	7	1.0%	0	-0.3%	0.0%
	鉄鋼	25	4.7%	24	3.5%	1	-1.2%	-4.0%
	ゴム	9	1.7%	9	1.3%	0	-0.4%	0.0%
	自動車	4	0.8%	5	0.7%	1	-0.0%	25.0%
	電子	140	26.4%	304	44.2%	164	17.8%	117.1%
	建設	39	7.4%	35	5.1%	4	-2.3%	-10.3%
第2次産業合計	411	77.5%	569	82.7%	158	5.2%	38.4%	
第3次産業	運輸	16	3.0%	18	2.6%	2	-0.4%	12.5%
	観光	6	1.1%	6	0.9%	0	-0.3%	0.0%
	金融	52	9.8%	45	6.5%	7	-3.3%	-13.5%
	商業	11	2.1%	10	1.5%	1	-0.6%	-9.1%
	コングロメリット	1	0.2%	1	0.1%	0	-0.0%	0.0%
	その他	33	6.2%	39	5.7%	6	-0.6%	18.2%
	第3次産業合計	119	22.5%	119	17.3%	0	-5.2%	0.0%
全産業合計	530	100.0%	688	100.0%	158	-	29.8%	

(出所) 財訊理財顧問(股)公司刊「股市總覽 94年度版(第三季)」より作成。

(注) (1)台湾証券交易所に上場している企業を抽出した。

(2)本社数は、2000年については2000年12月時、2005年については2005年12月時の数値を、それぞれ用いた。

台湾の都市システムの特徴である。

●本社立地と都市システム

①上場企業の業種別構成比と増減

表2のとおり、上場企業数は増加傾向にある。二〇〇〇年に五三〇社であったのが、二〇〇五年には六八八社まで増加している。このように上場企業数は基本的に増加傾向にあるが、どの業種で増加がみられるのであろうか。

一九八〇年代以降、台湾の経済成長において中核的な役割を担ってきた「電子産業」であるが、上場企業においても同様に同産業の

橋が、再び増加を記録している。ところが、台北は再び人口減少となった。中西部では、台中が伸びているが、郊外の彰化は伸び率はさほど高くない。南西部は高雄は低い増加にとどまっているが、郊外の鳳山、屏東は平均以上に増加している。

このように、一九九〇年代以降は、台北市内、高雄市内での人口増加は沈静化し、その郊外の都市群が大きく成長している。また中西部では、郊外よりも台中市内の増加率が高くなっている。近年では台北、高雄という二大都市を抱える圏域において、郊外化が進展し人口増加が著しいのが、

占める割合は高くなっている。

二〇〇五年で最も多い業種は「電子」であり全体の半分近くを占めている。二番目は「繊維・アパレル」、三番目が「金融」、四番目が「電機」、五番目が「その他」、六番目が「建設」と続いている。台湾の産業構造で第二次産業が高い割合を占めるように、上場企業の業種構成においても「電子」、「電機」に代表されるハイテク型の第二次産業の占める割合が高い。

産業別にみた場合、第二次産業比率はその構成比を増加させている。第二次産業の中で、増加数が圧倒的に多いのは、「電子」である。続いて、「化学・医薬」、「電気機械」が増加している。ただし、第二次産業全てで増加が確認できるわけではなく、「繊維・アパレル」、「食品」をはじめとして、一部の業種において減少が確認できる。

第三次産業の総数を見ると、横ばいで増加が確認できない。しかし第二次産業が増加しているため、相対的にその地位を低下させ、その構成比は小さくなっている。個別にみると、「その他」、「運輸」が増加している。一方、「金融」、「商業」はそれぞれ減少している。台湾のGDPにおける第三次産業の比率は年々上昇しているもの、こと上場企業に限ってみれば、第二次産業の占める割合が上昇しているのである(台湾のGDPに占める製造業は、二〇〇〇年の二三・八%から二〇〇五年には二二・四%とその比率を低下させてつある。参考文献⑥)。

②本社立地―台北・北西部地区への圧倒的な集中

表3では、本社の立地数が五社以上の二二都市を掲げている。区域別にみると、首都である台北を中心とする北西部(首都圏)、台中を中心とする中西部、高雄を中心とする南西部、台東を中心とする東部に四分することができ。この中では、北西部の本社立地が圧倒的に多く、大都市の台北、ハイテククラスターを抱える新竹をはじめとして、本社数五以上の都市が一五都市にもなっている。これ以外の区域は、北西部に比べて本社数が極度に少なくなり、南西部では、大都市の高雄を抱えながらもわずかに五都市が、同じく

表3 主要都市・地域における上場企業本社数の変化 (2000-05年)

順位	年		2000		2005		2000-2005		増加率 (2000-2005)
	都市・地域名	地域区分	本社数	構成比	本社数	構成比	増減数	構成変化	
1	台北	北西部	269	50.9%	296	43.0%	27	-7.8%	10.0%
2	新竹科学工業区	北西部	13	2.5%	40	5.8%	27	3.4%	207.7%
3	高雄	南西部	28	5.3%	30	4.4%	2	-0.9%	7.1%
4	台中	中西部	8	1.5%	20	2.9%	12	1.4%	150.0%
4	新店	北西部	10	1.9%	20	2.9%	10	1.0%	100.0%
5	新竹	北西部	13	2.5%	19	2.8%	6	0.3%	46.2%
6	台中	中西部	18	3.4%	17	2.5%	-1	-0.9%	-5.6%
7	桃園縣 龜山郷	北西部	9	1.7%	14	2.0%	5	0.3%	55.6%
8	桃園縣 蘆竹郷	北西部	7	1.3%	11	1.6%	4	0.3%	57.1%
9	台南	南西部	9	1.7%	10	1.5%	1	-0.2%	11.1%
9	新竹縣 湖口郷	北西部	4	0.8%	10	1.5%	6	0.7%	150.0%
10	三重	北西部	6	1.1%	8	1.2%	2	0.0%	33.3%
10	汐止	北西部	5	0.9%	8	1.2%	3	0.2%	60.0%
10	台南縣 仁德郷	南西部	7	1.3%	8	1.2%	1	-0.2%	14.3%
11	永康	南西部	6	1.1%	7	1.0%	1	-0.1%	16.7%
12	桃園	北西部	2	0.4%	6	0.9%	4	0.5%	200.0%
12	中壢	北西部	6	1.1%	6	0.9%	0	-0.3%	0.0%
12	板橋	北西部	2	0.4%	6	0.9%	4	0.5%	200.0%
12	台中縣 潭子郷	中西部	4	0.8%	6	0.9%	2	0.1%	50.0%
12	士城	北西部	4	0.8%	6	0.9%	2	0.1%	50.0%
13	高雄縣 岡山鎮	南西部	5	0.9%	5	0.7%	0	-0.2%	0.0%
13	新莊	北西部	4	0.8%	5	0.7%	1	-0.0%	25.0%
-	その他		90	17.0%	130	18.9%	40	1.9%	44.4%
	計		530	100.0%	688	100.0%	158	0.0%	29.8%

(出所)表2に同じ。

(注)(1)本社数が5以上の都市を掲載している。

(2)新竹科学工業区に関しては、工業区内に立地する企業数を計上している。

これ以外の都市は、市・郷などの行政区区域内に立地する企業数を計上している。

ただし、これらの市・郷に立地している本社でも、新竹科学工業区に属するものについては同工業区のみとして計上した。

社立地数において台北との格差が激しく、台北の本社立地数の約一〇分の一に過ぎない。日本は、高度成長期以降、本社立地は大阪を中心とする関西がかつてのように占めていた地位は低下し、徐々に東京一極集中型構造にシフトしつつあるが、それでも台湾の比ではない。東京の上場企業本社立地数は一三〇三社だが、第二の集積地である大阪の三四六社の約三・七倍に過ぎず、台北と高雄のような一〇倍の格差に比べれば、その差は小さい(数値はいずれも

大都市の台中を抱える中西部でもわずかに二都市が、それぞれ確認できるのみである。また、東部地区に至っては同表に入っている都市はゼロである。都市別にみると、首都である台北への集中が特に著しい。続くのは、同じ北西部の新竹科学工業区であるが、四〇社にとどまり、台北の本社立地の約七分の一程度にすぎない。高雄は、台湾第二の都市であり、世界有数のコンテナ国際貿易港、輸出加工区、台湾第二の空港を抱え、産業・人口集積の一大拠点となっているものの、本社立地数において台北との格差が激しく、台北の本社立地数の約一〇分の一に過ぎない。

二〇〇五年)。

台湾における本社立地は、日本以上に首位都市一極集中の様相を呈している。同時に台北都市圏・北西部における集中も著しい。本社立地数が一〇を超える一都市のうち、台北・新竹科学工業区に加え、中和、新店、新竹、桃園縣龜山郷、桃園縣蘆竹郷、新竹縣湖口郷も加えた八都市までもが、北西部、台北都市圏内に存在している。

対照的に、中西部、南西部で本社数が一〇を越えるのは、高雄に加え、台中、台南の三都市のみである。台湾第三の都市である台中が一七社、第四の都市である台南が一〇社と、北西部、台北との格差が非常に大きくなっている。日本では、本社立地を都市圏同士で比較した場合、首都圏が一四〇八社、関西圏が五九六社、中京圏が二〇〇社であり、東京、大阪、名古屋の都市単体同士の格差までなく、三大都市圏の経済規模に応じて比較的均等に分布している。台湾は圏域でみても、台北を中心とした北西部への圧倒的な集中傾向が確認できる(数字は二〇〇三年。参考文献⑦)。

増加が目立つのも、北西部、台北都市圏である。台湾において上場企業は増加傾向にあるが、増加数が最も大きいのは、台北である。しかし、増加率は、全体の伸び率より大幅に下回っている。続いて、新竹科学工業区が多く増加しており、伸び率は最高値である。さらに、中和、新店などが一〇〇%以上の伸び率となっている。このように、増加数・増加率が目立つ地域は、北西部、台北都市圏内においてである。他方、中西部、南西部は、さほど増加がみられない。南西部では、高雄がわずかに二社増加しているのみである。中西部の台中に至っては減少している。

ここで注目したいのが構成比の変化である。台北は本社数を増加させているものの、全体に占める構成比は、五〇・九%から四三・〇%と、七・八%も比率を縮小させている。しかし、台北郊外の、新竹科学工業区は二・五%から五・八%へ、中和は一・五%から二・九%へ、新店は一・九%から二・九%へと、いずれも比率を上昇させている。これは、台北都市圏、北西部という地方ブロック単位

表4 主要都市の本社立地特化度(2005年)

順位	都市名	地域区分	立地特化係数
1	新竹(新竹科学工業区を含む)	北西部	5.00
2	新竹縣 湖口郷	北西部	4.55
3	台南縣 仁徳郷	南西部	3.92
4	台北	北西部	3.74
5	桃園縣 龜山郷	北西部	3.56
6	桃園縣 蘆竹郷	北西部	2.84
7	新店郷	北西部	2.30
8	台中縣 潭子郷	中西部	2.08
9	高雄縣 岡山鎮	南西部	1.73
10	中和	北西部	1.62
11	汐止	北西部	1.48
12	永康	南西部	1.12
13	土城	北西部	0.84
14	三重	北西部	0.69
15	高雄	南西部	0.66
16	中壢	北西部	0.57
17	台中	中西部	0.54
18	桃園	北西部	0.53
19	台南	南西部	0.44
20	新莊	北西部	0.43
21	板橋	北西部	0.37

(出所)表1、表2に同じ。

- (注)①新竹は、新竹科学工業区の数値も含んでいる。
 ②立地特化係数は、当該都市の本社総数の全国比率を、当該都市の本社総数の対全国比率で除した数値で求められる。
 ③立地特化係数を算出する際に、汐止・龜山・蘆竹・湖口・仁徳・潭子・岡山の人口に関しては、資料収集上の制約から2006年の数値を用いた。

内の観点からみると、かつてのように本社立地が台北の都心への「集中」から、新竹、中和、新店をはじめとする郊外への「分散」という地域構造の変化とみることができるとは、台湾という国土全体の観点からみると、北西部、台北圏への集中状況が加速されている。

南西部では大都市の高雄、台中ですら人口規模に見合うだけの本社立地は確認できない。

● 今後の研究課題

本分析では、国土構造の観点からみると、台北自体の人口増加は沈静化しているものの、台北郊外である北西部への人口増加は著しく、また本社立地においても台北一極集中、さらに北西部への集中の立地が加速していることが明らかになった。この結果を踏まえ、二一世紀初頭の国土構造変容と絡め、今後の展望について述べたい。

第一に、台湾高速鉄道(台湾新幹線)開通の影響である。二〇〇七年三月に台北(台北駅)～高雄(左営駅)まで全面開業し、両駅間を最短九〇分で結合するが、この都市間の高速可動性増大が、さらなる台北一極集中をもたらすのか、逆に主要機能が中西部、南西部に分散されていくのか、今後の動向は興味深いところである。

③ 本社の立地特化係数
 本社の立地特化度を、立地特化係数で概観する。ここでは、「各都市の本社数の対全国比」を「各都市の人口の対全国比」で割った数値を用いている。この数値が一以上であれば、人口集中以上に本社集中がみられる地域であるといえる。

表4では、前表と同様に本社数が五以上の都市・地域の立地特化係数を表している。なお、新竹に関しては、新竹科学工業区全てを含んだ数値で算出している。

係数が一を超える都市は一二都市あるが、このうち北西部、台北都市圏の都市が八都市も占めている。南西部で係数一を超えるのは三都市、中西部は一都市のみである。係数がかつとも高いのは、新竹である。続いて、新竹縣湖口郷、台南縣仁徳郷となっているが、本社数が少ないながらも、人口規模が小さいために、非常に高い数値を記録している。

台北は人口規模に比して三・七四倍の本社集中を有している。対照的に、高雄、台中は一を大きく下回り、台北との格差は大きいものがある。

このように立地特化係数から判断すると、台北とその郊外において人口規模以上の本社の集中立地がみられる。対照的に、中西部、

トの大きさ、国際金融市場、交通アクセシビリティ、官公庁の存在など多面的要因から一極集中を捉える必要がある。台湾も一極集中は多面的な要因により形成されてきた。台北の巨大マーケット、首都機能、政経融合型創業システム、金融市場について詳細な検討が必要であり、日本との対比が必要であろう。

高雄や台中など中西部、南西部では、人口・産業集積規模に比して、本社の立地は希薄である。この点で、日本の東北地方との対比が有効である。東北は、本社機能や工業機能がかつとも希薄であったが、新幹線や高速道路が整備されても、首都へ向けての本社移動はほとんど問題とならなかった。むしろ、首都圏から南東北への工場の立地の移動が促された。一九八〇年代後半から九〇年代前半にかけて地価高騰や都市開発に伴い、東京都内の電気機械産業の加工組立型工場が、インフラが整備された南東北地区へ外延的に拡張し

ていった。台湾高速鉄道というインフラが、同様に生産機能の北西部外への移転をもたらすのか興味深い。

第二に、支所網の再編である。主要企業による支所 (branch office) の配置形態を明らかにする必要がある。日本は二〇〇〇年代から主要産業 (銀行、建設、電機、卸売) を中心に支所網は再編されている。現在の本社・支所の立地形態に至ったのは戦後のことである。戦後の高度成長期を経て、分散的であった本社立地が東京一極集中型に変わり、それ以外の地方圏はブロック単位に支所網が配置されるという企業組織のヒエラルヒーが、都市間関係に反映された。その結果、国土における本社の東京集中、地方ブロックにおける拠点都市の支所集中、県庁所在都市への営業所集中という都市間のヒエラルヒーが形成された (参考文献⑦)。そして、地域経済において支所への経済依存度が高かった地方拠点都市は、二〇〇〇年代に入り、大企業の支所再編の波に迫られている。

台湾においては、銀行を中心とした金融業において再編が進み、統廃合が進展している。支所群の立地で、コストの多くを占めるのがオフィス地代であるが、台湾においては、アジア地域では比較的高めのオフィスの家賃の高さが問題となっている。支所群の立地に伴うオフィス地代の負担よりも、オフィスを撤退させ別の都市からの交通費の方が低廉となるなら、支所群の再編はより一層進展するであろう。現在、都市再編の渦中にある日本との対比においてみていくことは重要である。

第三に、政治的動向の影響についてである。主要基幹部門は国民党が与党であった頃の政府から派遣された役員が多く占める国営企業によって担われてきたものが多い。一九九〇年代以降民主化を推進した李登輝総統時代から、国営企業の改革が着手されてきた。さらに、それまで野党であり、国営企業との利権関係から別個の支持基盤をもつ民進党から輩出された陳総統は、民営化の一層の推進を政策課題として掲げている。メディア、通信、電力、鉄鋼、石油化学など自然独占型産業において、旧政府から派遣された役員的人事・経営についての関与は依然として強く、民進党が当初打ち出したよ

うな国営企業の完全民営化は容易に進展していない (参考文献⑧)。本社の台北集中は、戦後の開発独裁の過程を経た、政治と経済の不可分の関係が、政治機関が集中する台北での国営企業の創業を促した側面がある。グローバル化の帰結として、市場メカニズム導入の潮流は台湾においても避けることはできない。二〇〇八年三月の総統選での政党が政権を握るにせよ、民営化は免れることのできない政治的な課題であろう。しかし、その推進において、国営企業生成と不可分の関係にあった国民党、関係が希薄であった民進党と、基本的スタンスが異なり、民営化の加速度で大きく開きがでてくるであろう。

二〇〇〇年代に入り、新竹科学工業区をはじめ、政府機関と日常的な対面接触が困難な台北郊外という地理的条件で、民間の電子産業を中心とした本社の増加がみられた。このことから、企業の創業・運営において、台北所在の政治・行政機関の影響力が低下しつつあることも推測できる (新竹での電子業の創業は、米国で理工学系、経営系の学位を取得して帰台した人材、公的研究機関 (工業技術研究院など) により、イノベーションを生み出すシステムが構築されているという産業集積の面も重要である。参考文献⑨)。二〇〇八年三月の総統選挙で、どのような政権が選ばれるかで、台北の政治機能が大企業のヘッド部門を牽引してきた営力が、強化されるのか、あるいは弱体化されるのかは注目すべきことである。

第四に、多国籍企業の動向である。台湾行政院は、一九九五年に「アジア太平洋オペレーションセンター構想」(APROC) を打ち出した。製造・通信・メディア・海運・空運・金融の六大分野において、東アジアのハブとなるセンターをそれぞれ設けることで、台湾をハイテクランドとしていくことを目標とした一大国家構想である。構想の中では、シンガポール、香港のように、欧米や日本の多国籍企業のアジア進出における中継地としての台湾という面も打ち出されている (構想自体は、WTO加盟を念頭においた産業構造高度化とそれに伴う国際競争力向上が目的であり、アジアのハブセンター化は手段である。ハブ化については、その後の、国家発展計画

でもより一層踏み込んで構想されている。参考文献⑩)。グローバル化が進展していく現況で、多国籍企業をはじめとして、国境を跨いだ地域統括を担うオフィスの立地は総数として増大していくであろう。その際に、ヘッド部門の誘致を巡って、シンガポール、香港、上海、ソウルなど大型空港の整備が進展した都市群とどのような関係になっていくかを考察する必要がある。近年、近隣諸国での大型コンテナ港、大型国際ハブ空港の登場により、国際移動のインフラ面において台北の優位は弱くなりつつある（台湾は国際空港の整備において東アジアでは比較的先行してきた。一九七九年に台北から約四〇キロ離れた桃園に三六〇メートル級の滑走路をもつ台湾桃園国際空港〔旧中正国際空港〕が建設されたが、この空港は一九九〇年代までは、東アジアでは大型の空港でありつづけてきた。また、東アジアで日系企業の子会社配置に選定される都市として、香港に次ぎ、第二位の地位を占めてきた台北は、二〇〇〇年に入ると、その地位を上海に譲り、第三位に後退している。中国の都市群の台頭によるものであり、台北に限らず、ソウルも日系企業の子会社の立地場所としての地位を後退させている。反面、上海をはじめ、北京、大連、天津が上位に食い込んできている（参考文献⑪)）。

このように、グローバル化により、東アジアの都市間流動は増加し、それに伴い都市間の「中心性」の拠点を巡っての競争は一段と激しさを増している。東アジアの国際的都市システムが再編していく渦中で、台湾がオペレーションセンターとして、どの位置を占めていくのか大変興味深いところである。

（ふじもと のりつぐ／福島大学共生システム理工学類准教授）

《参考文献》

- ① 渡辺利夫・朝元照雄編『台湾経済入門』勁草書房、二〇〇七年。
- ② 陳振雄『台湾の経済発展と政府の役割―いわゆる「アジアNI E S論」を超えて』専修大学出版局、二〇〇三年。
- ③ 朱炎『台湾企業に学ぶものが中国を制す』東洋経済新報社、二〇〇五年。

- ④ 斯波義信『中国都市史』東京大学出版会、二〇〇二年。
 - ⑤ 北田晃司「植民地時代の台湾における都市システムの変容」(『人文地理』人文地理学会、第五六巻第三号、二〇〇四年)。
 - ⑥ 財団法人東アジア研究センター『北九州発アジア情報 東アジアへの視点』第一七巻一号、二〇〇六年。
 - ⑦ 山崎朗・藤本典嗣「Characteristic and Hierarchy of Livelihood Spheres: Analysis of Office Location in the Double-Layered System of Wide Areas」(『都市地理学年報』第一号、二〇〇六年)。
 - ⑧ 劉進慶・朝元照雄『台湾の産業政策』勁草書房、二〇〇三年。
 - ⑨ Karen R. Polenske eds., *The Economic Geography of Innovation*, London: Cambridge University Press, 2007.
 - ⑩ 杜正文「台湾における情報通信インフラと情報政策」(『駿河台大学文化情報学部紀要』第七巻第二号、二〇〇〇年)。
 - ⑪ 朴棕玄「東アジアの都市経済とトランスナショナル化」田坂敏雄編『東アジア都市論の構想―東アジアの都市間競争とシビル・ソサエティ構想』お茶の水書房、二〇〇五年。
 - ⑫ 涂照彦『台湾の選択―兩岸問題とアジアの未来』平凡社、二〇〇〇年。
 - ⑬ 服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、一九九六年。
 - ⑭ Coe Neil M., Philip F. Kelly and Henry W.C. Yeung, *Economic Geography? A Contemporary Introduction*, Malden: Blackwell, 2007.
- 「付記」本稿を作成するにあたり、台湾での資料収集、現地案内、通訳、ヒアリングにあたり、呉清年氏、呉乞来氏に大変お世話になりました。また、熊本連來会の紀伊進会長にも、台湾での現地ヒアリングにあたり大変お世話になりました。中国語の資料解説において、国立台北大学の、劉崇堅教授、楊清漢教授にも大変お世話になりました。厚く御礼を申し上げます。